

事案調書(戦略会議)

審議日 令和6年4月17日

案件名	パスポートセンターの集約化について						
所管	市民	局区	部	区政推進	課	担当者	内線

事案概要

橋本・相模大野の両パスポートセンターについて、令和3年4月策定の「相模原市行財政構造改革プラン」において、「第1期中の集約化に向けた取組を実施する」とされている。パスポートの新規の電子申請が令和6年度末に開始されるなど、市民の来庁回数の減少が見込まれることを踏まえ、令和6年度末を目途に集約化を実施するもの。

審議事項 <i>(庁議で決定したいこと及び想定(希望)している結論)</i>	令和6年度に橋本パスポートセンターを相模大野パスポートセンターへ集約することについて。
審議結果 (政策課記入)	○原案を一部修正し、承認する。

事業効果 総合計画との関連	事業効果	集約化に伴う人件費及び維持管理費の削減効果額 約3,500万円/年 内訳 ○人件費 1,800万円 ○維持管理費 1,700万円				
	効果測定指標				施策番号	
		R6	R7	R8		
	事業効果 年度目標		集約による人件費・維持管理費の削減			

事業スケジュール / 事業経費・財源 / 必要人工

○事業スケジュール		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
実施内容	庁議	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">9月補正予算要求</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">☆9月補正予算</div> </div>						
	県	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">県調整</div> </div>						
	パスポート施設	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">テナント契約調整</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">議会への情報提供 報道提供 市民周知</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">集約</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">電子申請全般開始</div> </div>						
	連絡所	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">駅連絡所 移転準備</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">バスボ・連絡所 解体修繕</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">移転先で 連絡所業務開始</div> </div>						

○事業経費・財源

(千円)

項目	補助率/充当率	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
事業費(費)		41,059						
うち任意分								
特財								
国、県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		41,059	0	0	0	0	0	0
うち任意分								
捻出する財源 2								
一般財源拠出見込額		0	0	0	0	0	0	0
元利償還金(交付税措置分を除く)								
捻出する財源概要								
税源涵養(事業の税収効果)								

○必要人工(事業実施に当たり、新たな人員配置を求める場合のみ記入)

(人工)

項目		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
実施に係る人工	A							
局内で捻出する人工	B							
必要な人工	C=A-B	0	0	0	0	0	0	0
局内で捻出する人工概要								

SDGs 関連ゴールに	1 貧困をなくす	2 健全なエネルギー	3 健康と長寿を促す	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 再生可能エネルギー	8 働きがい、経済成長、雇用	9 産業、科学、イノベーションをすすめる
	10 人や国の不平等をなくそう	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費と生産	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 公正で平和な社会を築こう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		○							

日程等 調整事項	条例等の調整	規則	改廃あり	議会提案時期	報道への情報提供	実施手法を調整中
		パブリックコメント	なし		時期	議会への情報提供

事前調整、検討経過等

調整部局名等	調整内容・結果
政策課	集約の方向性について【調整済】
人事・給与課	集約後の職員体制について【調整済】
財政課	連絡所の移転に係る経費・パスポートセンター解体費などについて【調整済】
アセットマネジメント推進課	行財政構造プランに基づく集約化について【調整済】
公共建築課	パスポートセンター撤去費用について【調整済】
DX推進課	パスポートセンター機器・連絡所機器の移設について【調整済】
橋本パスポートセンター・相模大野パスポートセンター・緑区民課・南区区民課・緑区区政策課・南区区政策課	橋本パスポートセンターを相模大野パスポートセンターへ集約することについて【調整済】
	令和5年8月17日関係課長打合せ会議、令和5年10月4日、令和6年4月11日決定会議開催

備考

庁議におけるこれまでの議論

<p>調整会議の 主な議論 (R5.8/22)</p>	<p>[集約による影響について] (総務法制課長)橋本パスポートセンターが無くなった場合、利用者はどこに行くのか。 (区政推進課長)基本的には相模大野パスポートセンターであると想定するが、居住地域からのアクセス性によっては、厚木の県央支所に行くことも想定される。 (総務法制課長)電子申請の場合は、パスポートセンターに直接行くのは1回で済むのか。 (区政推進課長)現在は更新の場合のみ電子申請が可能であり、受取の際の1回で済む。今後、配送交付の検討が進めば、1度も施設に行かずに手続きが済むことになる。 (経営監理課長)相模大野に集約された場合は、今後の南区合同庁舎の再編等にも影響してくるのか。 (南区役所区政策課長)南区合同庁舎のあり方検討では、周辺施設も含めた再編等についてについて議論しているが、現状パスポートセンターは含めていない状況である。</p> <p>[実施体制、事業経費について] (人事・給与課主査)集約化後の常勤職員が1人減となっているが、集約化をすることで効率化できる部分もあると思うので、代わって任期付短時間勤務職員を配置できないかなど、常勤職員数を削減できるような工夫がないか、今後相談させてもらいたい。 (アセットマネジメント推進課総括副主幹)撤去費用が少し高いように思えるが、どのような経費を見込んでいるのか。 (区政推進課担当課長)警備に係る人件費など貸主から求められている一定の工事基準があること、また床等を下地まで剥がして原状に戻す必要があることなどから、相模大野パスポートセンターを撤去する場合と比べ費用がかかる。 (アセットマネジメント推進課総括副主幹)公共施設の除却債など、有利な財源措置がないかよく確認しながら進めてもらいたい。 (財政課長)集約化をすることにより、財政的には経常経費が削減されるのでありがたい。パスポートセンターについては、電子申請等が進むことにより、今後施設自体が必要かどうかという議論が出てくると思うので、引き続き情報収集等をお願いしたい。</p> <p>原案のとおり上部会議に付議する</p>
<p>決定会議の 主な議論 (R5.10/4)</p>	<p>[集約による影響について] ○(財政部長)連絡所を継続する必要性についても資料に追記されたい。 (区政推進課担当課長)国により戸籍の広域交付の取組が進められており、証明書の発行に特化した窓口である連絡所は今後も継続すべきと考えることから、必要性について資料に追記する。 ○(市長公室長)パスポートセンターの集約化は、南区合同庁舎の再編等にも影響すると思うがどのように整理するのか。 (南区副区長)パスポートセンターの集約化は令和6年度、一方で南区合同庁舎の長寿命化改修は令和10年度頃と時期に開きがあることから、施設は現状のままの配置となるが、今後パスポートセンターや連絡所も含めた周辺施設については、南区合同庁舎のあり方検討において議論をしていく。 ○(緑区副区長)施設が無くなることは地域への影響が大きいと思われるので、説明方法等については事前によく調整させてもらいたい。</p> <p>原案のとおり上部会議に付議する ・ただし、庁議の意見を踏まえ、資料を一部修正すること。</p>

決定会議の
主な議論
(R6.4/11)

【集約による影響について】

(総務局長)パスポートセンターを廃止した場合、同一場所でいつまで申請できるのか。また、申請から交付まではどれくらい時間がかかるか。

(区政推進課長)申請から交付までは最短で約1週間程度であり、12月に申請して当月に受け取ることも可能である。また、受取期限1か月前に勧奨通知も出しており、通知により大半の方が受取に来ている。

○(緑区副区長)市民周知はどのような方法をとる予定か。

(区政推進課長)広報さがみはらや市HPなどで周知を図る。なお、廃止から逆算して6か月前に始める想定である。

(緑区副区長)個別の説明会などについては、再度相談させてもらいたい。

【実施体制、事業経費について】

○(南区副区長)集約化により相模大野の申請件数が増えた場合、どのような対応を検討しているか。

(区政推進課長)レイアウト変更は必要であると考えている。今後、電子申請の影響なども見据えながら検討していきたい。

○(南区副区長)戸籍証明書の広域化により連絡所への申請件数が増加しているため、そうした状況も含めた調整をお願いしたい。

【議会への説明について】

○(総務法制課長)今後、どのように議会へ説明を行っていく予定か。

(区政推進課長)各党派への説明などを検討しているが、説明方法は今後相談させてもらいたい。

(総務法制課長)議案として提出される予定ではないが、市民の関心の高く話題性の高い事項であるため、6月の部会に諮ることも含め、今後調整したい。

原案のとおり上部会議に付議する

パスポートセンターの集約化について

「行財政構造改革プラン（令和3年4月策定）」に基づき、
2か所あるパスポートセンターについて集約先を決定するもの。

【 目 次 】

- 1 施設概要
- 2 現状と集約の考え方
- 3 集約による歳出削減効果
- 4 集約化の検討
- 5 比較を踏まえた集約化の方向性
- 6 集約化のスケジュール

1 施設概要

名称	相模大野パスポートセンター	橋本パスポートセンター
開所日	平成25年3月15日	平成25年6月3日
所在地	南区相模大野3-2-1 bono相模大野ノースモール4階	緑区橋本6-2-1 シティ・プラザはしもと（橋本イオン5階）
設置根拠	相模原市区役所組織及び事務分掌規則 旅券発給業務の権限移譲の基本的考え方（神奈川県国際文化観光局国際課平成22年9月16日策定）	
基幹窓口	相模大野パスポートセンター（申請の取りまとめや県との調整など）	
業務内容	一般旅券発給のための申請受付及び一般旅券の交付	
職員体制 （連絡所職員除く）	常勤職員3名（所長1、担当者2）、任期付短時間勤務職員（任期3年）5名 *会計年度任用職員（主に延長交付や日曜交付の時間帯勤務）	
延べ床面積 *バックヤード等共用部按分	295㎡（連絡所含む） センター約173㎡（事務室59.50㎡） 連絡所 約122㎡（事務室42.02㎡）	323㎡（連絡所含む） センター約193㎡（事務室80.40㎡） 連絡所 約130㎡（事務室54.00㎡）
契約期間	平成25年3月1日～令和5年2月28日（10年間） 令和5年3月1日～令和6年2月29日（1年間） 令和6年3月1日～令和7年2月28日（1年間）	平成30年4月1日～令和5年3月31日（5年間） 令和5年4月1日～令和6年3月31日（1年間） 令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年間）
管理運営費	5,450万円	
	賃料（連絡所分含む）	年額1,528万円 （月額127万円）
申請件数 ※令和元年度	5,320万円	
	賃料（連絡所分含む）	年額1,485万円 （月額123万円）
申請件数 ※令和元年度	10,667件 （内訳：緑区民33件、中央区民1,250件、南区民9,384件）	
	12,179件 （内訳：緑区民4,894件、中央区民6,724件、南区民561件）	
	○本市以外の県パスポートセンター等の申請件数 市外：1,301件（5.4%）（本所（横浜）310、川崎125、県央（厚木）853、小田原7、横須賀1、平塚5） 市内：22,846件（94.6%）	

2 現状と集約の考え方

現状

〈使用頻度〉

- ・パスポートセンターは、パスポートを必要とする市民のみが、有効期間である5年又は10年に一度使用する施設である。

〈費用〉

- ・両パスポートセンターとも民間建物を賃借しており、賃借料として年間合計約3,000万円の経費が掛かっている。

〈行政手続きのデジタル化〉

- ・国における行政手続きのデジタル化の取組が加速するなか、パスポート更新の電子申請が令和5年3月27日から始まっており、令和6年度末に新規の電子申請の開始が予定され、配送交付についても検討が行われる予定。
- ・電子申請によって申請時・受取時の合計2回窓口へ出向く必要があったところが1回で済むようになっており、今後パスポートセンターの利用者は減少する見込みであることから、集約先施設を決定する際の要素として、立地場所の優位性は低くなっていく。

集約の考え方

- ・行財政構造改革プラン（※）に基づき、どちらかのパスポートセンターを廃止し、1か所を現在の位置に残す。
- ・廃止するパスポートセンターに併設している駅連絡所は、利便性も高く、取扱件数も多いことから、廃止せず移転する。
- ・集約先については総合的な観点《集約化による歳出削減効果・行政手続きのデジタル化・地域への影響など》から決定する。

※ 「市内に2か所あるパスポートセンターについて、「第1期」中の集約化（1か所）に向けた取組を実施します。」（プラン抜粋）

3 集約による歳出削減効果

○集約による歳出削減効果額（人件費及び維持管理費／年）
 橋本に集約した場合 →▲約3,000万円 相模大野に集約した場合 →▲約3,500万円

【削減効果額の内訳】

項目		集約先	
		橋本パスポートセンター	相模大野パスポートセンター
人件費	人件費削減額（共通）※	▲約1,800万円	▲約1,800万円
維持管理費	施設賃借料	▲約1,500万円	▲約1,500万円
	連絡所賃借料（移転先）	約500万円 相模大野パスポートセンターの廃止に伴って移転する相模大野駅連絡所の賃借料	不要 橋本パスポートセンターの廃止に伴って移転する橋本駅連絡所を公共床に移転した場合賃借料は発生しない。
	委託料・光熱費等	▲約200万円	▲約200万円
合計		▲約3,000万円	▲約3,500万円

【参考】連絡所移転経費（橋本・相模大野共通）：300万円

※集約化後の職員配置

常勤職員 6人（3人×2か所）⇒5人 ▲1人 =△1,000万円

任期付短時間勤務職員 10人（5人×2か所）⇒8人 ▲2人×400万円=△800万円 ※会計年度任用職員 3人 200万円

※所長を除く常勤職員については、電子申請の新規申請が開始されると申請件数が増加するため、集約化後の事務引継ぎも含め、現在の職員数を維持し、電子申請の申請状況を踏まえながら段階的に見直しを図る。

4 集約化の検討

項目	比較事項	集約先			
		橋本パスポートセンター		相模大野パスポートセンター	
申請件数 ※令和元年度	申請件数	○	12,179件	10,667件	×
	区民別申請件数	×	緑区民5,082件・中央区民8,473件・南区民10,592件 ※本市以外の県パスポートセンター等の申請件数1,301件含む		○
	区別人口に占める申請割合 (全申請件数/区人口)	×	緑区民 2.96%・中央区民 3.12%・南区民 3.79% ※区別人口 (H31.1.1時点) : 緑区 171,602人・中央区 271,965人・南区 279,296人		○
費用面 ※令和元年度	移転後の連絡所に係る賃料	×	約500万円/年 相模大野パスポートセンターの廃止に伴って相模大野駅連絡所を民間施設に移転した場合の賃料として、年間約500万円が必要。	不要 橋本パスポートセンターの廃止に伴って橋本駅連絡所を移転した場合の賃料は、公共床へ移転することができるため不要となる。別途移転費用約300万円が必要。	○
	賃料 (連絡所分含む)	-	1,485万円/年 (月額123万円)	1,528万円/年 (月額127万円)	-
	管理運営費 (賃料等+人件費)	-	5,320万円/年	5,450万円/年	-
	撤去費用 (廃止施設)	○	1,370万円 (相模大野パスポートセンター・相模大野駅連絡所)	2,797万円 (橋本パスポートセンター・橋本駅連絡所)	×
立地面	位置	○	市域のほぼ中心寄りに位置する。 横浜線、相模線に接続しアクセスが良い。	市域の東端に位置する。	×

5 比較を踏まえた集約化の方向性

○総合的な観点から検討した結果、相模大野パスポートセンターに集約する。

◆集約先を決定するにあたっての視点

<費用面>

- ・ 行財政構造改革プランに基づいて将来的な歳出削減効果額を考慮する必要がある。
- ・ パスポートセンターの集約化に係る費用については、解体費用以外には差はないが、付属する連絡所の賃料を考慮すると、相模大野パスポートセンターに集約した方が歳出削減効果額が大きい。

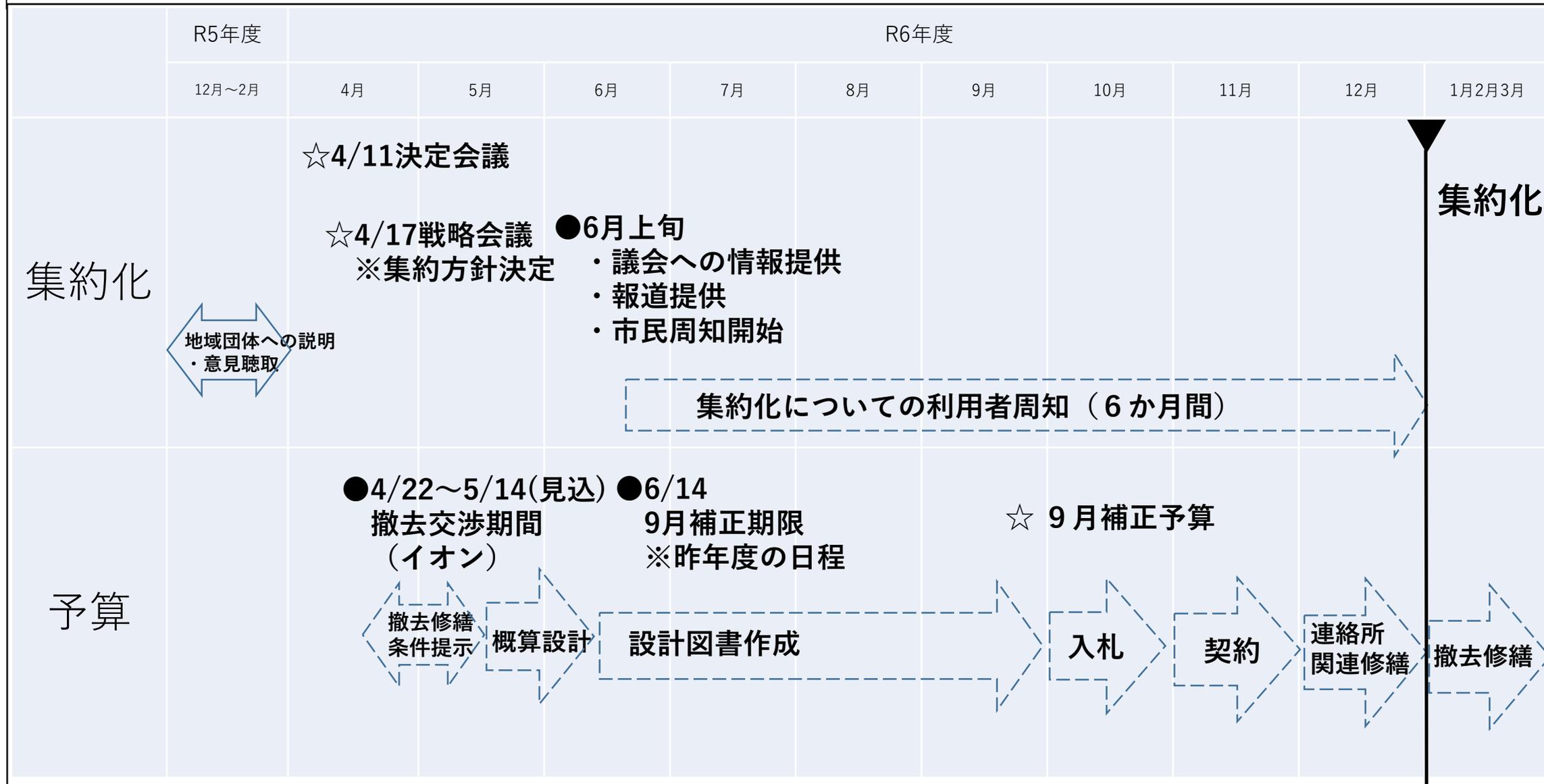
<行政手続きのデジタル化>

- ・ 申請時・受取時の合計2回窓口へ出向く必要があったところが電子申請によって1回で済むようになっており、更に配送交付が検討されていることから、集約先施設を決定する際の要素として立地場所の優位性は低くなっている。

<地域への影響>

- ・ 相模大野は、本市の南の玄関口として本市を代表する商業・業務地域が形成されており、通勤・通学・買い物など重要な市民の生活拠点である。行政手続きのデジタル化が進み、パスポートセンターの来所者が減少したとしても、相模大野にパスポートセンターを残し、一定の来街者数を確保することで、まちの賑わいに寄与する必要がある。
- ・ 相模大野パスポートセンターが廃止されると、相模大野駅周辺の住民は利便性のある県央支所(厚木)を利用することが見込まれ、市内での購買力の低下につながる恐れもある。

6 集約化のスケジュール



令和6年4月17日

1 パスポートセンターの集約化について

【市民局 区政推進課】

(1) 主な意見等

- (市長) 電子申請はどのような状況か。
 - (市民局長) 令和5年度は市全体で1,115件あり、内訳として橋本が573件、相模大野が542件である。現在は更新手続きのみ可能であるが、令和7年3月から新規申請も可能となる見込みである。全国的には新規申請は更新手続きの7倍程度の件数があるため、単純計算では7,000件が見込み、現在の申請件数全体の2万件に対し、多くの割合を占めることが想定される。
 - (市長) 現在は電子申請では1度来所する必要があるが、今後は来所が不要になるのか。
 - (市民局長) 配送交付の手続きについて時期は明確でないが、国が検討している。
 - (市長) 今後、電子申請が進んでくることを踏まえると、集約先の検討における地理的な要因は大きくないということか。
 - (市民局長) 長期的な観点で見れば、そうなると考えている。
- (市長) 市民からはどのような意見を聴いているか。
 - (市民局長) まちづくり会議や自治会の方々などに意見を聴いたが、橋本地域からは回答のあった4団体全てが橋本へ集約する意見であり、「リニアが来るから」や、「今後発展するまちであるから」などの理由が挙げられた。相模大野地域の意見は7団体から回答があり、相模大野に集約する意見、両方を残す意見、両方をなくし中央に集約する意見、橋本に集約する意見などに分かれている。相模大野に集約する理由は、「昭和60年代に相模大野地域で誘致活動をしていたから」や、「市内では人口が多く利用者が多いから」、「まちづくりの発展には必要」などが挙げられた。両方残す意見の理由は、「相模原市がバランスよく発展するためには両方必要」というものであった。中央に設置する意見の理由は、「集約すると、なくなった方からの反感を買うため」というものであった。橋本に集約する意見の理由は「パスポートセンターを利用する頻度は多くない」、「リニアが来るから」といったものであった。
 - (市長) 当時、相模大野のみで誘致活動が行われ、橋本では行われなかったのか。
 - (市民局長) そのとおりである。
- (南区長) 集約先の改修費用は補正予算に含んでいるか。
 - (区政推進課長) 今回は撤去費用のみであり、集約先のレイアウト変更などは今後調整する。
 - (教育長) 条例設置の施設などは条例と予算を同時に進めることが通常だが、今回のように先にスケジュール等の説明を行ったのちに、予算要求をする進め方で問題ないか。
 - (市民局長) 撤去費用を積算するのに、テナント貸主からの返還にかかる仕様を確認してから設計を行う必要が生じるため、6月補正予算に計上するのは困難と判断した。
 - (教育長) 9月補正予算に合わせて説明を開始するといったことはできないのか。
 - (市民局長) 周知期間を6か月確保する必要があったためである。
- (総務局長) 地域の関心も高い案件であるため、議案ではないが、集約の考え方を部会で丁寧に説明する必要があると考えるため、今後調整してもらいたい。
- (大川副市長) 区別申請件数・区別人口に占める申請割合について、相模大野パスポートセンターが優位となる説明であるが、緑区民と中央区民の大半が橋本パスポートセンターを利用している実態から橋本パスポートセンターが優位であると考えられる。利用実態・位置関係を鑑み、橋本パスポートセンターが集約先として望ましいのではないかと。また、電子申請が進むと立地的要因が減少すると考えれば、本市にパスポートセンターの設置が必要であるかについても今後の検討課題である。
- (奈良副市長) 今回の審議事項は、行財政構造改革プランに基づき、現在2つあるパスポ

ートセンターのうち1つに集約するというのでいいか。

- (市民局長) 行財政構造改革プランにおいて、2つあるパスポートセンターを1つに集約するという方針は決定しており、集約を前提に議論を進めている。
- (奈良副市長) 相模大野パスポートセンターに集約する理由にまちの賑わいに寄与するといった説明があったが、今後電子申請で来所件数が減少していくという説明と矛盾する。また、集約による削減効果については、移転後の費用の500万円の差だけではなく、撤去費用を含めた総合的な比較検討が必要だろう。パスポートセンターが海外旅行に行くときに利用する窓口であることを鑑み、国際色のあるまちづくりをコンセプトとする橋本に設置した方が望ましいと思う。
- (市民局長) 費用面に関して、一時的な撤去費用よりランニングコスト削減の効果を重視した。まちの賑わいに関して、長期的には電子申請により影響が減っていくが、商業施設などが撤退している相模大野の賑わいに貢献する面が大きいと考えている。
- (奈良副市長) 厚木のパスポートセンターを利用できる環境で、相模大野に設置する必要性が本当にあるのか。また、相模大野地域の意見の中にも橋本に残すべきという意見が出ていることも重要視すべき点である。
- (財政局長) 「費用面」、「行政手続きのデジタル化」、「地域への影響」の3つの要因を並列で扱っているが、集約先を相模大野とする要因の説明として「地域への影響」が色濃く出ているように感じる。「行政手続きのデジタル化」はあくまで長期的に働く要因であるなど、打ち出し方を整理する必要がある。
- (財政局長) 補正予算の計上時期については、集約先が決定した後、最も早い議会で予算を計上するといった考え方で説明できるようにしてほしい。
- (緑区長) 1箇所集約する以外に、合同庁舎に移転するという検討はなかったのか。
 - (市民局長) 行財政構造改革プランにおいて、2つあるパスポートセンターを1つに集約するという方針に基づき検討しており、合同庁舎への移転は今回検討していない。
- (緑区長) 民間フロアの賃借に当たって、借主は返還について問題視していないか。
 - (市民局長) 従来から返却の可能性は説明し、本来5年などの期間で借りるところ、契約期間を短縮してもらっており、早期に市の意思決定をするよう求められている。
- (緑区長) 県とはどのような調整をしているか。
 - (市民局長) 検討していることは相談済みであり、決定したら報告する。
- (緑区長) 集約先の決定後に地域住民にはどのように説明をする予定か。
 - (市民局長) 電子申請が進むことで、所在地の重要性が減っていくことや、最初に相模大野に設置し、そのランチとして橋本に設置した経緯を踏まえ、ランチである橋本パスポートセンターを先に撤退するという説明になると考える。
- (中央区長) 毎年500万円の削減効果があるのは大きいものであるため、費用面が主な要因であると地域に説明するのが良いのではないか。
- (石井副市長) 総論的にはどちらを残しても客観的に大きな差はないと思う。件数が多いからといって利用しやすいわけではなく、件数の差異は大きな要因ではない。費用面はどちらを廃止してもほぼ半額が削減でき、財政的に効果があるといえる。地勢的にも橋本が市域の中心であるわけではないため、大きな要因にはならない。人や見方によってどちらを残すべきか意見が分かれるものと思う。南市民ホールの廃止や伊勢丹の撤退などを考慮すると、一つ一つの要素ではなく、総合的に相模大野に残すという判断が必要と考える。
- (市長) ここまでの議論を通して、最終的には手続きの電子化で場所を問わず受取が可能になる方向性や、費用面などを考慮に入れつつ、橋本はオープンイノベーションの促進拠点が整備されるなど首都圏南西部における今後のさらなる発展が見込めるのに対し、相模大野は伊勢丹や南市民ホールの廃止などの短期的な状況などを総合的、政策的に判断し、相模大野に集約すべきと判断する。

(2) 結果

○原案を一部修正して承認とする。

以 上